

ノムラ日本債券オープン (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2021年8月27日）

作成対象期間（2020年8月28日～2021年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）	外貨建て資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率	中 率	NOMURA-BPI 総 合	期 騰 落 率				
	円	円	%			%	%	%	%	百万円
12期(2017年8月28日)	12,234	5	△1.3		380.422	△1.4	95.2	5.2	—	13,724
13期(2018年8月27日)	12,220	5	△0.1		380.372	△0.0	94.3	3.1	—	11,398
14期(2019年8月27日)	12,796	5	4.8		397.960	4.6	96.3	1.0	—	10,819
15期(2020年8月27日)	12,408	5	△3.0		386.308	△2.9	95.5	2.5	—	10,711
16期(2021年8月27日)	12,493	5	0.7		388.404	0.5	93.9	2.2	—	10,235

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
		騰 落 率	中 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率			
(期 首)	円	%			%	%	%	%
2020年8月27日	12,408	—		386.308	—	95.5	2.5	—
8月末	12,403	△0.0		386.087	△0.1	95.9	2.5	—
9月末	12,444	0.3		387.219	0.2	97.7	2.6	—
10月末	12,426	0.1		386.633	0.1	97.2	2.6	—
11月末	12,445	0.3		387.118	0.2	96.2	2.5	—
12月末	12,453	0.4		387.203	0.2	94.8	2.5	—
2021年1月末	12,420	0.1		386.252	△0.0	93.0	2.5	—
2月末	12,312	△0.8		383.056	△0.8	94.5	2.4	—
3月末	12,400	△0.1		385.724	△0.2	95.7	2.4	—
4月末	12,426	0.1		386.440	0.0	94.8	2.4	—
5月末	12,436	0.2		386.621	0.1	95.5	2.4	—
6月末	12,451	0.3		386.903	0.2	95.8	2.3	—
7月末	12,511	0.8		388.809	0.6	94.5	2.3	—
(期 末)								
2021年8月27日	12,498	0.7		388.404	0.5	93.9	2.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

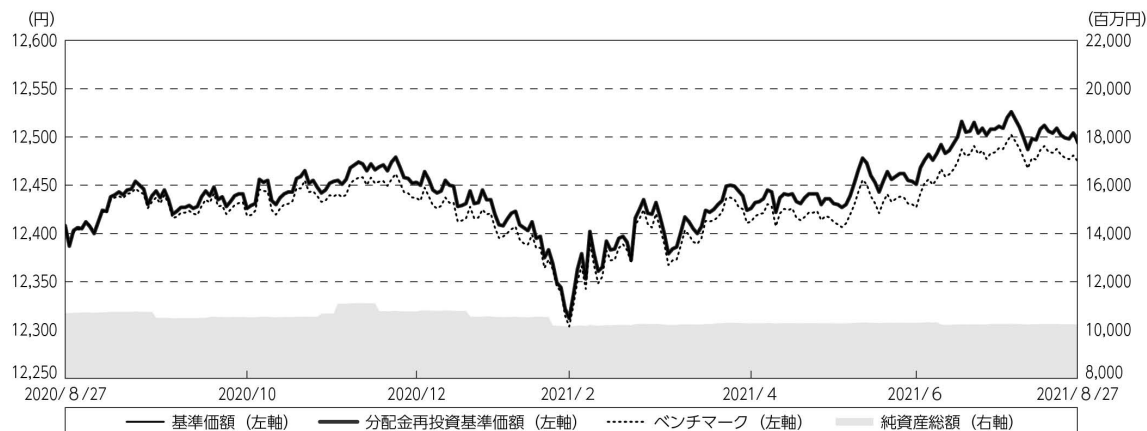
* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,408円

期 末：12,493円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 0.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2020年8月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,408円から期末には12,498円（分配金込み）に90円の値上がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2021年3月にかけて、米国債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が10年国債利回りの変動幅の拡大を許容するとの報道等から、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.04%程度でスタートしました。2020年12月末までは0%近辺での利回り推移が続いていましたが、2021年1月になると、米国追加財政刺激策の拡大観測から米国債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が10年国債利回りの変動幅拡大を容認するとの報道等が影響し、利回りは一時0.16%程度まで上昇しました。3月の日銀金融政策決定会合では、10年国債利回りの誘導レンジを±0.25%程度へと拡大することを決定したものの、一方で、連続指値オペ制度を導入することで、金利上昇を抑制する厳格な姿勢を示したことから、債券利回りは低下に転じました。4月以降は、米国債券利回りが低下に転じたことや、投資家の日本国債への投資需要が継続したため、利回りは緩やかな低下傾向となりました。その結果、期末の10年国債利回りは0.02%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）〕

親投資信託である〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+0.7%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+0.5%を0.2ポイント上回りました。

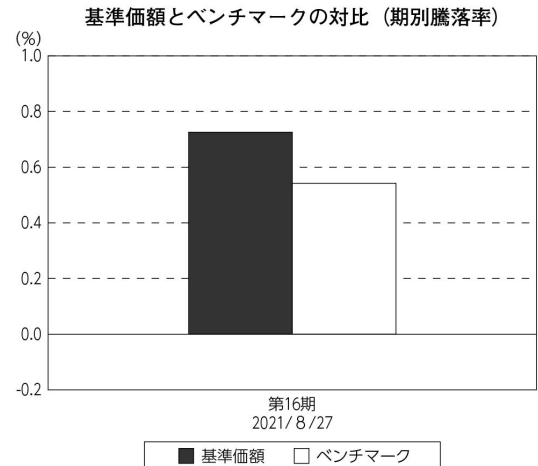
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと
- ・相対的に金利低下幅が大きかった残存10～20年程度の債券を多めの保有としたこと

（マイナス要因）

- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきました。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第16期 2020年8月28日～ 2021年8月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.040%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,709

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・ 国内景気は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた低調な経済活動から徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・ 引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月28日～2021年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.385	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.387	
期中の平均基準価額は、12,427円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

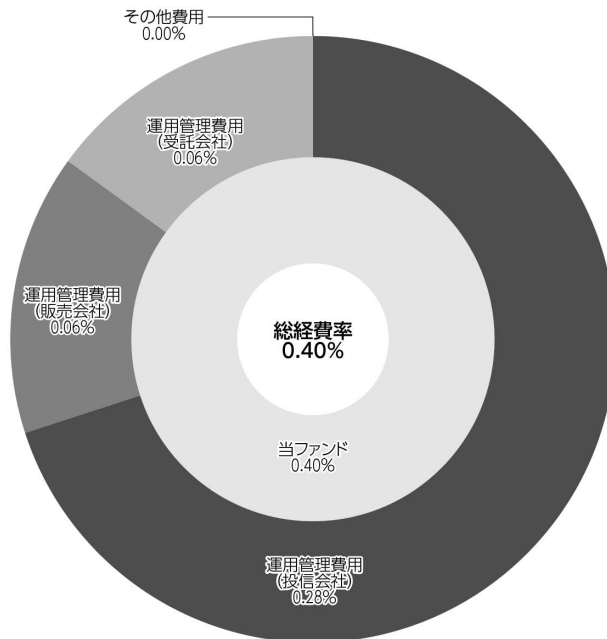
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.40%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月28日～2021年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	509,163	742,900	913,079	1,331,300

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月28日～2021年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 198,603	百万円 3,158	% 1.6	百万円 183,564	百万円 1,408	% 0.8
債券先物取引	9,710	9,710	100.0	9,718	9,718	100.0

平均保有割合 10.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	7,358,047	6,954,131	10,214,923

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	10,214,923	99.6
コール・ローン等、その他	44,085	0.4
投資信託財産総額	10,259,008	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2020年8月4日～2021年8月2日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,259,008,825
コール・ローン等	44,085,701
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	10,214,923,124
(B) 負債	23,574,800
未払収益分配金	4,096,594
未払信託報酬	19,367,548
未払利息	44
その他未払費用	110,614
(C) 純資産総額(A－B)	10,235,434,025
元本	8,193,188,424
次期繰越損益金	2,042,245,601
(D) 受益権総口数	8,193,188,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,493円

(注) 期首元本額は8,633,064,910円、期中追加設定元本額は616,364,688円、期中一部解約元本額は1,056,241,174円、1口当たり純資産額は1,2493円です。

○損益の状況（2020年8月28日～2021年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,084
支払利息	△ 8,084
(B) 有価証券売買損益	110,498,352
売買益	116,552,241
売買損	△ 6,053,889
(C) 信託報酬等	△ 40,487,676
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,002,592
(E) 前期繰越損益金	655,275,632
(F) 追加信託差損益金	1,321,063,971
(配当等相当額)	(1,226,413,949)
(売買損益相当額)	(94,650,022)
(G) 計(D+E+F)	2,046,342,195
(H) 収益分配金	△ 4,096,594
次期繰越損益金(G+H)	2,042,245,601
追加信託差損益金	1,321,063,971
(配当等相当額)	(1,226,586,170)
(売買損益相当額)	(94,477,801)
分配準備積立金	993,705,302
繰越損益金	△ 272,523,672

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年8月28日～2021年8月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年8月28日～ 2021年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	40,387,143円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,226,586,170円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	957,414,753円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,224,388,066円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,714円
g. 分配金	4,096,594円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2021年8月27日）

作成対象期間（2020年8月28日～2021年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 率	NOMURA-BPI 合 計					
	円	%		%	%	%	百万円	
16期(2017年8月28日)	14,150	△0.9	380.422	△1.4	95.4	5.2	—	219,652
17期(2018年8月27日)	14,190	0.3	380.372	△0.0	94.5	3.1	—	147,164
18期(2019年8月27日)	14,921	5.2	397.960	4.6	96.5	1.0	—	89,867
19期(2020年8月27日)	14,529	△2.6	386.308	△2.9	95.7	2.5	—	95,827
20期(2021年8月27日)	14,689	1.1	388.404	0.5	94.1	2.2	—	110,684

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率
		騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2020年 8 月 27 日	14, 529	－	386. 308	－	95. 7	2. 5	－
8 月末	14, 524	△0. 0	386. 087	△0. 1	96. 1	2. 5	－
9 月末	14, 576	0. 3	387. 219	0. 2	95. 6	2. 5	－
10月末	14, 560	0. 2	386. 633	0. 1	97. 4	2. 6	－
11月末	14, 586	0. 4	387. 118	0. 2	96. 4	2. 5	－
12月末	14, 600	0. 5	387. 203	0. 2	95. 0	2. 5	－
2021年 1 月 末	14, 565	0. 2	386. 252	△0. 0	93. 2	2. 5	－
2 月末	14, 443	△0. 6	383. 056	△0. 8	94. 7	2. 4	－
3 月末	14, 551	0. 2	385. 724	△0. 2	95. 9	2. 4	－
4 月末	14, 587	0. 4	386. 440	0. 0	95. 0	2. 4	－
5 月末	14, 603	0. 5	386. 621	0. 1	95. 7	2. 4	－
6 月末	14, 625	0. 7	386. 903	0. 2	96. 0	2. 3	－
7 月末	14, 700	1. 2	388. 809	0. 6	94. 7	2. 3	－
(期 末)							
2021年 8 月 27 日	14, 689	1. 1	388. 404	0. 5	94. 1	2. 2	－

* 騰落率は期首比です。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

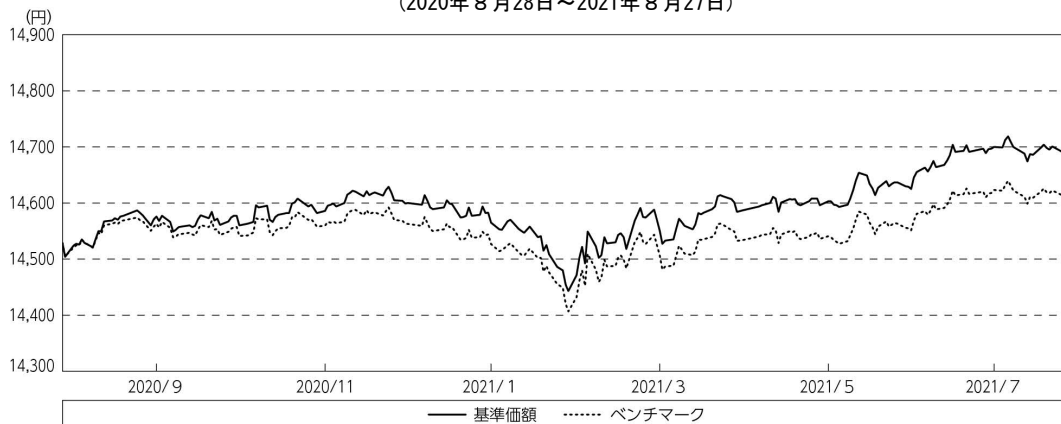
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2020年8月28日～2021年8月27日)



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,529円から期末には14,689円に160円の値上がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2021年3月にかけて、米国債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が10年国債利回りの変動幅の拡大を許容するとの報道等から、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.04%程度でスタートしました。2020年12月末までは0%近辺での利回り推移が続いていましたが、2021年1月になると、米国追加財政刺激策の拡大観測から米国債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が10年国債利回りの変動幅拡大を容認するとの報道等が影響し、利回りは一時0.16%程度まで上昇しました。3月の日銀金融政策決定会合では、10年国債利回りの誘導レンジを±0.25%程度へと拡大することを決定したものの、一方で、連続指値オペ制度を導入することで、金利上昇を抑制する厳格な姿勢を示したことから、債券利回りは低下に転じました。4月以降は、米国債券利回りが低下に転じたことや、投資家の日本国債への投資需要が継続したため、利回りは緩やかな低下傾向となりました。その結果、期末の10年国債利回りは0.02%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

＜残存年数別構成＞

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

＜種別構成＞

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

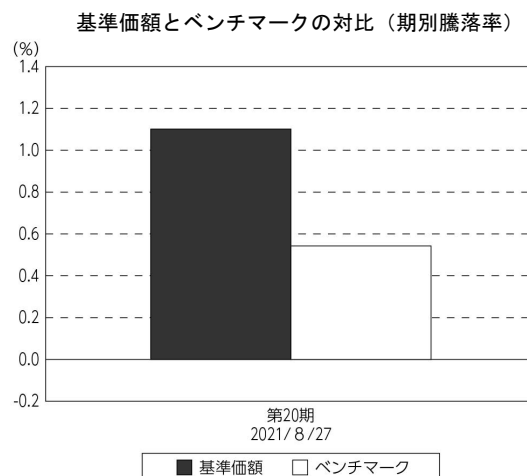
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+1.1%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+0.5%を0.6ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと
- ・相対的に金利低下幅が大きかった残存10～20年程度の債券を多めの保有としたこと



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた低調な経済活動から徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月28日～2021年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,576円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年 8 月28日～2021年 8 月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 189,378,475	千円 176,795,237
	特殊債券	—	—
	社債券（投資法人債券を含む）	9,224,537	(57,156) 6,769,386 (2,700,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

	買付額	売付額
国内	千円 —	千円 (360,482)

*単位未満は切り捨て。
*()内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 9,710	百万円 9,718	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月28日～2021年8月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 198,603	百万円 3,158	% 1.6	百万円 183,564	百万円 1,408	% 0.8
債券先物取引	9,710	9,710	100.0	9,718	9,718	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	140千円
うち利害関係人への支払額 (B)	140千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年8月27日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	62,600,000 (100,000)	69,785,188 (100,272)	63.0 (0.1)	— (—)	56.9 (—)	4.6 (—)	1.6 (0.1)
地方債証券	700,000 (700,000)	705,866 (705,866)	0.6 (0.6)	— (—)	0.6 (0.6)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	1,162,980 (1,162,980)	1,180,435 (1,180,435)	1.1 (1.1)	— (—)	0.8 (0.8)	0.3 (0.3)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	32,000,000 (32,000,000)	32,277,197 (32,277,197)	29.2 (29.2)	— (—)	13.7 (13.7)	8.0 (8.0)	7.4 (7.4)
合 計	96,462,980 (33,962,980)	103,948,686 (34,263,770)	93.9 (31.0)	— (—)	72.0 (15.1)	12.9 (8.3)	9.1 (7.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）による格付けを採用しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘		柄	当 期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			%	千円	千円	
国庫債券	利付（2年）第416回		0.1	1,700,000	1,704,097	2022/9/1
国庫債券	利付（5年）第141回		0.1	1,700,000	1,712,002	2024/9/20
国庫債券	利付（40年）第4回		2.2	800,000	1,135,560	2051/3/20
国庫債券	利付（40年）第5回		2.0	2,900,000	3,979,090	2052/3/20
国庫債券	利付（40年）第7回		1.7	700,000	910,938	2054/3/20
国庫債券	利付（40年）第8回		1.4	200,000	243,666	2055/3/20
国庫債券	利付（10年）第342回		0.1	3,300,000	3,333,231	2026/3/20
国庫債券	利付（10年）第348回		0.1	4,200,000	4,253,760	2027/9/20
国庫債券	利付（10年）第350回		0.1	300,000	304,056	2028/3/20
国庫債券	利付（10年）第361回		0.1	5,600,000	5,657,344	2030/12/20
国庫債券	利付（10年）第362回		0.1	2,300,000	2,320,861	2031/3/20
国庫債券	利付（30年）第35回		2.0	1,600,000	2,086,960	2041/9/20
国庫債券	利付（30年）第38回		1.8	2,900,000	3,705,591	2043/3/20
国庫債券	利付（30年）第41回		1.7	1,300,000	1,641,055	2043/12/20
国庫債券	利付（20年）第127回		1.9	1,000,000	1,180,950	2031/3/20
国庫債券	利付（20年）第129回		1.8	2,100,000	2,465,799	2031/6/20
国庫債券	利付（20年）第132回		1.7	500,000	585,195	2031/12/20
国庫債券	利付（20年）第138回		1.5	4,500,000	5,195,655	2032/6/20
国庫債券	利付（20年）第140回		1.7	4,600,000	5,422,710	2032/9/20
国庫債券	利付（20年）第141回		1.7	800,000	945,216	2032/12/20
国庫債券	利付（20年）第148回		1.5	4,900,000	5,732,706	2034/3/20
国庫債券	利付（20年）第151回		1.2	400,000	454,792	2034/12/20
国庫債券	利付（20年）第152回		1.2	1,600,000	1,820,736	2035/3/20
国庫債券	利付（20年）第154回		1.2	400,000	456,252	2035/9/20
国庫債券	利付（20年）第174回		0.4	700,000	702,485	2040/9/20
国庫債券	利付（20年）第175回		0.5	9,400,000	9,594,204	2040/12/20
国庫債券	利付（20年）第176回		0.5	2,100,000	2,140,005	2041/3/20
メキシコ合衆国	第25回円貨社債（2018）		0.6	100,000	100,272	2023/4/20
小 計				62,600,000	69,785,188	
地方債証券						
京都市	公募平成28年度第6回		0.18	700,000	705,866	2027/1/27
小 計				700,000	705,866	
特殊債券(除く金融債)						
成田国際空港	第18回		0.556	200,000	204,174	2025/10/30
西日本高速道路	第27回		0.58	100,000	102,103	2025/9/2
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券			0.4	252,906	255,983	2053/5/10
貸付債権担保第139回住宅金融支援機構債券			0.46	261,234	265,486	2053/12/10
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券			0.38	348,840	352,687	2054/1/10
小 計				1,162,980	1,180,435	
普通社債券(含む投資法人債券)						
中部電力	第524回		0.39	500,000	506,830	2027/5/25
関西電力	第508回		0.455	400,000	406,040	2027/4/23
関西電力	第513回		0.46	300,000	304,959	2027/12/20
東北電力	第494回		0.425	400,000	406,348	2027/6/25
九州電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.99	200,000	203,970	2080/10/15
九州電力	第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.09	100,000	102,596	2080/10/15

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
九州電力 第444回		0.32	500,000	504,735	2026/10/23
北海道電力 第321回		0.886	100,000	102,625	2024/12/25
北海道電力 第340回		0.48	400,000	406,260	2027/ 4 /23
北海道電力 第345回		0.27	500,000	502,760	2024/ 9 /25
東京電力パワーグリッド 第16回		0.57	500,000	506,930	2025/ 9 /12
東京電力パワーグリッド 第33回		0.68	100,000	102,055	2027/ 1 /27
東京電力パワーグリッド 第35回		1.2	100,000	105,445	2030/ 4 /23
東京電力パワーグリッド 第38回		0.58	300,000	304,173	2025/ 7 /16
東京電力パワーグリッド 第39回		1.08	400,000	417,556	2030/ 7 /16
東京電力パワーグリッド 第43回		1.42	100,000	106,664	2041/ 1 /21
東京電力パワーグリッド 第44回		0.4	400,000	402,684	2026/ 4 /22
東京電力パワーグリッド 第45回		0.8	200,000	203,348	2031/ 4 /22
東京電力パワーグリッド 第47回		0.68	100,000	100,271	2031/ 8 /29
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣		0.97	700,000	713,020	2080/10/15
不二製油グループ本社第1回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		0.78	700,000	705,474	2049/ 6 /11
横浜冷凍 第1回社債間限定同順位特約付		0.34	100,000	100,198	2025/ 3 /14
日鉄興和不動産 第5回社債間限定同順位特約付		0.65	100,000	100,561	2031/ 7 /18
ヒューリック 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.28	100,000	102,557	2055/ 7 / 2
帝人 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.75	100,000	100,660	2051/ 7 /21
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付		0.42	300,000	300,075	2022/ 3 /22
大王製紙 第19回社債間限定同順位特約付		0.42	100,000	100,038	2022/12/14
大王製紙 第21回社債間限定同順位特約付		0.605	200,000	200,006	2025/10/24
住友化学 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.84	100,000	101,415	2079/12/13
大陽日酸 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.41	100,000	101,451	2054/ 1 /29
Zホールディングス 第19回社債間限定同順位特約付		0.35	100,000	99,908	2026/ 7 /28
Zホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付		0.46	100,000	99,786	2028/ 7 /28
ENEOS 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.7	100,000	100,819	2081/ 6 /15
ENEOS 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.97	100,000	101,330	2081/ 6 /15
日本製鉄 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.71	100,000	100,520	2079/ 9 /12
ジェイ エフ イー 第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特		0.68	100,000	100,729	2081/ 6 /10
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付		0.969	400,000	407,432	2024/ 6 /12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付		0.537	500,000	501,505	2022/ 9 /16
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付		0.29	1,000,000	1,001,430	2022/ 6 /15
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.91	100,000	100,140	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項		0.5	400,000	400,520	2027/ 3 /19
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第5回期限前償還条項		0.37	100,000	99,800	2029/ 9 / 4
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第7回期限前償還条項		0.6	200,000	200,820	2030/ 9 / 3
明治安田生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債		0.35	200,000	200,205	2022/ 8 / 4
明治安田生命 第3回A号劣後特約付		1.11	300,000	307,584	2047/11/ 6
フタバ産業 第2回社債間限定同順位特約付		0.4	200,000	199,512	2024/ 3 / 8
アイシン精機第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.4	300,000	299,460	2080/ 2 /28
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	102,040	2048/ 4 /27
日本生命第2回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.03	300,000	305,580	2048/ 9 /18
住友生命第1回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還		0.66	200,000	200,320	2079/ 6 /26
日本生命第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	400,000	406,840	2050/ 9 /23
日本生命第6回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		0.97	400,000	403,080	2051/ 5 /11
大樹生命第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.74	100,000	99,940	2051/ 7 / 2

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
明治安田生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条		0.88	500,000	499,230	2051/8/2
ドンキホーテ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.49	600,000	612,780	2053/11/28
ゼンショーホールディングス 第2回無担保社債間限定同順位特約		0.43	300,000	299,850	2021/12/14
丸紅 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.82	100,000	101,751	2081/3/4
兼松 第3回無担保社債間限定同順位特約付		0.42	100,000	100,050	2022/12/14
阪和興業 第29回社債間限定同順位特約付		0.27	300,000	299,778	2022/6/9
ニプロ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.6	100,000	101,836	2055/9/28
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付		1.202	200,000	201,378	2022/5/20
クレディセゾン 第73回社債間限定同順位特約付		0.48	100,000	101,502	2029/3/15
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付		0.535	200,000	199,976	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第25回劣後特約付		0.55	800,000	799,568	2030/5/29
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付		0.94	100,000	101,503	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		0.857	100,000	101,114	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス 第5回劣後特約付		0.62	100,000	100,182	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス 第7回劣後特約付		0.42	800,000	801,280	2027/6/8
三井住友トラスト・ホールディングス 第10回劣後特約付		0.55	500,000	496,845	2028/6/14
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.849	300,000	303,837	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.884	400,000	406,200	2025/5/29
千葉銀行 第1回劣後特約付		0.911	200,000	201,818	2024/8/29
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.95	1,300,000	1,316,900	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.81	500,000	504,990	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ 第10回劣後特約付		0.65	100,000	100,554	2027/1/26
N T Tファイナンス 第17回日本電信電話保証付		0.28	100,000	100,712	2027/12/20
日産フィナンシャルサービス 第52回社債間限定同順位特約付		0.28	100,000	100,000	2024/9/20
S B Iホールディングス 第17回社債間限定同順位特約付		0.43	100,000	100,049	2022/5/30
イオンフィナンシャルサービス 第16回社債間限定同順位特約付		0.27	300,000	299,841	2025/6/24
アコム 第74回特定社債間限定同順位特約付		0.59	400,000	403,812	2024/2/28
アコム 第79回特定社債間限定同順位特約付		0.29	200,000	200,322	2025/2/28
ジャックス 第12回社債間限定同順位特約付		0.545	200,000	200,222	2021/12/3
ジャックス 第16回社債間限定同順位特約付		0.25	200,000	200,217	2022/6/9
ジャックス 第20回社債間限定同順位特約付		0.36	300,000	301,707	2025/6/13
ジャックス 第32回社債間限定同順位特約付		0.23	100,000	100,028	2026/6/8
オリエントコーポレーション 第11回社債間限定同順位特約付		0.41	400,000	400,356	2021/12/16
オリエントコーポレーション 第14回社債間限定同順位特約付		0.57	100,000	100,896	2024/7/19
オリエントコーポレーション 第27回社債間限定同順位特約付		0.33	100,000	100,134	2026/1/22
オリエントコーポレーション 第29回社債間限定同順位特約付		0.14	100,000	99,771	2024/2/21
オリックス 第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.62	100,000	99,930	2080/3/13
第一生命HD第3回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久償劣後		1.124	300,000	306,855	2169/9/17
三井住友海上火災保険第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		0.85	100,000	100,510	2077/12/10
三井住友海上火災保険第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.17	300,000	309,600	2077/12/10
三井住友海上火災保険第5回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.02	100,000	101,900	2081/2/7
損保ジャパン日本興亜第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.06	200,000	204,590	2077/4/26
NECキャピタルソリューション 第12回社債間限定同順位特約		0.33	500,000	501,180	2022/12/8
NECキャピタルソリューション 第19回社債間限定同順位特約		0.18	100,000	99,690	2026/7/16
T&Dホールディングス第2回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		0.69	100,000	100,677	2050/2/4
T&Dホールディングス第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		0.94	100,000	100,860	2050/2/4
三菱地所 第5回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.66	100,000	99,906	2081/2/3
三菱地所 第116回担保提供制限等財務上特約無		0.643	200,000	203,390	2024/9/19

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	102,105	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	502,115	2023/1/27
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	102,939	2032/1/30
商船三井	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.6	100,000	101,350	2056/4/27
商船三井	第20回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,787	2023/8/30
ソフトバンク	第11回社債間限定同順位特約付	0.3	100,000	100,051	2026/6/3
ソフトバンク	第2回社債間限定同順位特約付	0.33	200,000	200,466	2025/3/18
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回非上位円貨社債	0.64	1,300,000	1,302,527	2022/1/27
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	第2回非上位円貨社債	0.645	500,000	502,905	2023/7/12
クレディ・アグリコル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.443	500,000	500,553	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー	第1回円貨社債(2018)	1.232	200,000	203,960	2024/9/25
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.65	500,000	502,325	2023/5/30
ソシエテ・ジェネラル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.448	500,000	500,328	2022/5/26
ソシエテ・ジェネラル	第3回非上位円貨社債(2018)	0.804	300,000	302,013	2023/10/12
BNP PARIBAS SA		1.302	100,000	102,690	2026/5/28
BNP PARIBAS SA		0.557	300,000	300,000	2027/5/20
小	計		32,000,000	32,277,197	
合	計		96,462,980	103,948,686	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末
		評 価 額
国内	Fortuneマスタートラスト シリーズ1909受益権	千円 153,992
合	計	153,992

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 2,433 百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年 8 月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	103,948,686	93.2
信託受益権	153,992	0.1
コール・ローン等、その他	7,483,258	6.7
投資信託財産総額	111,585,936	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2020年 8 月 4 日～2021年 8 月 2 日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	111,585,936,331
コール・ローン等	6,597,260,057
公社債(評価額)	103,948,686,773
信託受益権(評価額)	153,992,340
未収入金	614,632,400
未収利息	155,651,337
未収配当金	21,252
前払費用	109,132,172
差入委託証拠金	6,560,000
(B) 負債	901,519,644
未払金	901,113,000
未払解約金	400,000
未払利息	6,644
(C) 純資産総額(A-B)	110,684,416,687
元本	75,353,298,889
次期繰越損益金	35,331,117,798
(D) 受益権総口数	75,353,298,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,689円

(注) 期首元本額は65,956,884,780円、期中追加設定元本額は19,056,568,883円、期中一部解約元本額は9,660,154,774円、1口当たり純資産額は1,4689円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け) 40,401,928,983円
 ・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用) 15,008,075,101円
 ・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け) 11,483,424,520円
 ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け) 6,954,131,067円
 ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,397,347,140円
 ・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用) 108,392,078円

○損益の状況 (2020年8月28日～2021年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	628,078,753
受取利息	628,727,557
受取配当金	639,326
支払利息	△ 1,288,130
(B) 有価証券売買損益	456,814,993
売買益	929,941,555
売買損	△ 473,126,562
(C) 先物取引等取引損益	14,899,200
取引益	28,214,400
取引損	△ 13,315,200
(D) 保管費用等	△ 10,364
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,099,782,582
(F) 前期繰越損益金	29,870,449,325
(G) 追加信託差損益金	8,781,331,117
(H) 解約差損益金	△ 4,420,445,226
(I) 計(E+F+G+H)	35,331,117,798
次期繰越損益金(I)	35,331,117,798

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。